

足立区との協定に基づく
「創業者経営力アップ支援事業」
申込書類

足立成和信用金庫

書類の記入・提出にあたって
記入漏れや提出漏れがないよう、必ずお読みください。

- 1 書類は、必ず所定の様式を使用してください。
- 2 パソコンを使用する場合は、10p以上の文字を使用してください。
- 3 所定の枠内に収まらないときは、適宜別紙に記入していただいて結構です。その場合、どの様式の別紙かがわかるように、右上に「様式〇の別紙」と記入してください。
- 4 「企業名」欄について、未創業で企業名が確定していないときは、予定名を記入し、「（予定）」と付記してください。
- 5 提出書類及び添付資料は次のとおりです。提出の際には漏れがないよう確認してください。「（1）申込書等」は、左上をホッチキスで止めてください。

（1）申込書等 各2部提出（正本1部、写し1部）

- ① 様式 1 「創業者経営力アップ支援事業」申込書
- ② 様式 2 情報開示承諾書
- ③ 様式 3-1 事業計画書
- ④ 様式 3-2 創業の動機・目的、支援希望理由
- ⑥ 様式 3-3 経営陣の職歴・事業実績及び株主構成
- ⑦ 様式 3-4 事業内容・事業協力者
- ⑧ 様式 3-5 事業のセールスポイント
- ⑤ 様式 3-6 事業の性質
- ⑨ 様式 4-1 創業にあたっての資金計画（未創業の場合のみ提出）
- ⑩ 様式 4-2 収支計画
- ⑪ 様式 4-3 収支見通しの考え方等

（2）添付書類 各1部提出

- ① 履歴事項全部証明書（個人の場合は開業届出書、未創業の場合は住民票）
- ② 直近2期分の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表、附属明細書（個人の場合は直近2年分の確定申告書、未創業の場合は不要）
- ③ 前年度分の法人住民税及び事業税の納税証明書（個人事業主の方および未創業の場合は前年度住民税納税証明書）
- ④ 会社案内または事業内容のわかるもの（未創業の場合は不要）
- ⑤ 代表者の履歴書（様式自由、写真添付）
- ⑥ 申込前にご確認いただく事項

(様式1)

令和 年 月 日

「創業者経営力アップ支援事業」申込書

足立成和信用金庫

理事長 土屋 武司 殿

住 所 :

(ふりがな)

企 業 名 :

代表者名 :

電話番号 :

Eメール :

私は、「創業者経営力アップ支援事業」について、下記のとおり申し込みます。

記

1 創業(予定)日

令和 年 月 日

2 物件情報

希望物件	(住所)
	(建物名・号室)
入居予定日	令和 年 月 日
賃料	円

※ 申込者が法人の場合は、住所は本社所在地、代表者名は役職・氏名を記入してください。

(様式2)

令和 年 月 日

情報開示承諾書

足立成和信用金庫

理事長 土屋 武司 殿

住 所 :

(ふりがな)

企 業 名 :

代表者名 :

電話番号 :

Eメール :

私は、「創業者経営力アップ支援事業」の申し込みにあたり、選考委員会の委員及び足立区に、応募書類一式に記入した情報を開示することを承諾します。

- ※1 申込者が法人の場合は、住所は本社所在地、代表者名は役職・氏名を記入してください。
- ※2 提出された書類は、選考以外の目的で使用することはありません。

事業計画書

住所（所在地）		
企業名		
代表者名 (年 月 日生)		
事業概要		
現在の業種・業務内容		
従業員数・資本金	名	万円
開設日（法人） ※	年 月 日	
開業日（個人） ※	年 月 日	
創業予定時期（未創業）	令和 年 月 頃	
連絡先	担当者：	
	電話番号：	
	F A X：	
	Eメール：	

※ 1 申込者が法人の場合は、住所は本社所在地、代表者名は役職・氏名を記入してください。

※ 2 個人事業主を経て、法人を設立した場合は、法人・個人の両欄に記入してください。

(様式 3 - 2)

創業の動機・目的、支援希望理由

創業の動機・目的

支援希望理由

【事業内容との関連性があれば、それも記入してください。】

(様式 3 - 3)

経営陣の職歴・事業実績及び株主構成

経営陣の職歴・事業実績を個人別にできるだけ具体的に記入してください。		
氏名：		
年月（自）	年月（至）	事項
氏名：		
年月（自）	年月（至）	事項
氏名：		
年月（自）	年月（至）	事項
株主構成		
【株主全員の氏名（法人の場合は法人名）を記入してください】		

(様式 3 - 4)

事業内容・事業協力者

事業内容

【事業内容について、顧客層、販売価格、販売方法、生産・仕入方法、原価、組織体制等に言及して、できるだけ具体的に記入してください。】

事業協力者

【資金援助・経営アドバイザーなど事業にかかる支援者がいる場合のみ記入】

氏 名

住 所

勤 務 先

協力内容等

(様式 3 - 5)

事業のセールスポイント

当事業の特徴、強みについて、具体的に記入してください。(600字以上)

(様式 3 - 6)

事業の性質

当事業が区内産業の活性化に寄与する点について、記入してください。(600 字以上)

「（様式４－１）創業にあたっての資金計画」
「（様式４－２）収支計画」は、
別紙ＥＸＣＥＬシートで作成してください。

収支見通しの考え方等

収支計画の算出方法（様式 4 - 2）について、わかりやすく記入してください。

具体的な販売予定先又は販売ターゲットとなる市場について記入してください。

申込前にご確認いただく事項

支援対象者として決定した場合、下記の事項について遵守して頂く必要がございます。内容をご確認頂き、□にレ点をお入れください。なお、虚偽や重大な過失が判明した場合は、支援の決定を取り消す場合があります。（提出は申込書類に添付）

- 未創業の場合は、支援開始後2か月以内に、当該事務所を所在地として税務署長への開業届の提出又は法人登記をすること。ただし、当金庫が認める場合はこの限りでない。
- 既に法人登記している場合は、賃貸借契約後2か月以内に法人登記を事業所地に変更すること。ただし、当金庫が認める場合はこの限りでない。
- 賃貸借契約書及び賃料の支払いが確認できる挙証資料を提出すること。
- 悪臭や騒音が発生せず、発火等のおそれがある危険物を取り扱わない、近隣環境に配慮した営利事業を行うこと。
- 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又は日本国憲法の下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する団体若しくは無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）に定める無差別大量殺人行為を行った者又はこれらの団体の支配若しくは影響の下に活動しているものと認められる者でないこと。
- 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第1項第1号から第5号まで及び第2条第5項に掲げる営業を営む者でないこと。
- 外国人である場合は、次のいずれかの在留資格をもって本邦に在留していること。
 - ア 出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）別表第1の2の表の経営・管理
 - イ 出入国管理及び難民認定法別表第2の全て
- 宗教活動又は政治活動を主たる目的とする者でないこと。
- 支援を受ける事業の内容について、国若しくは地方公共団体又はこれらに準ずる公的機関から、他の類似する補助金類の交付を受けていないこと又は受ける見込みがないこと。
- 原則として月に1回、創業経営相談員と面談すること。
- 積極的に創業者対象のセミナー等に参加し、業績向上に励むこと。
- 支援開始後5年間にわたり、年に1回、当金庫及び足立区に、当金庫が指定する営業実績報告書を提出すること。
- 支援開始後2ヶ月以内に事業を開始できること。
- 支援期間終了後も、引き続き足立区内で事業を行う意思を有すること。

令和 年 月 日

住 所：

企 業 名：

代表者名：